

事務事業名	真岡市保育士等就職支援金交付事業				担当	健康福祉部 保育課 施設管理係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	2	子育て支援の充実				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市子ども・子育て支援事業計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	真岡市保育士等就職支援金交付要綱						☐ 単年度繰返（開始年度 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	2. 児童福祉費	5. 保育士対策事業費			☒ 期間限定複数年度（平成30年度～令和4年度）		
事業概要	支援金を交付することにより、保育士等養成施設での就学を容易にし、市内の保育所等に就労する保育士等の人材確保を図り、教育・保育環境の充実に資する。 ただし、市内に就職をしなかった場合は、支援金を返還するものとする。 (対象者) 保育士等養成施設に在学している者で、卒業後直ちに市内の保育所等に支援金の交付期間以上勤務することを市に誓約した者。 (交付金) 30,000円/月 最長2年								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 ・大学、短期大学などの養成施設の就職支援担当課を訪問し、概要を説明した。 ・市内の保育所、認定こども園等へ周知をした。 ・市のＨＰ、広報紙等による周知をした。 2年度計画 平成31年度と同様				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
				ア 受給者数	人			8	11	16	
				イ 支給額	千円			2,160	3,600	5,760	
				ウ							
				エ							
				オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 保育士等養成施設の在学者で、卒業後直ちに市内の保育所等に支援金の交付期間以上勤務することを市に誓約した者。				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
				ア 対象者数	人			8	11	16	
				イ							
				ウ							
				エ							
				オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市内の保育所等に勤務を希望する学生の就学を支援し、保育士確保に努める。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
				ア 受給者数	人			8	11	16	
				イ 卒業予定者	人			6	5	11	
				ウ							
				エ							
				オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 市内の保育所等に勤務する保育士等の人材を確保し、教育・保育環境の充実に資し、子育て支援の充実に寄与する。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
				ア 卒業後、市内に勤務した受給者数	人			6	4	11	
				イ 市内に勤務した受給者の割合	%			100.0	80.0	100.0	
				ウ							
				エ							
				オ							
(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)		
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	0	0	2,160	3,600	5,760		
			事業費計(A)	千円	0	0	2,160	3,600	5,760		
	人件費		正規職員従事人数	人	0	0	2	2	2		
			延べ業務時間	時間	0	0	80	80	80		
			人件費計(B)	千円	0	0	334	323	323		
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	2,494	3,923	6,083		
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等											
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		平成27年度「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、市内でも幼稚園から認定こども園への移行や小規模保育施設が開設され、保育士等が不足状況になり、市内の保育所等へ勤務する保育士等の確保が必要となってきた。									
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？											
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		支援金の支給により、「保護者の経済的負担が軽減し、就学しやすくなった」との声がある。									

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 保育士等就職支援は、児童福祉施設の人材確保を目的とするものであり、児童福祉の向上を図るもので、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 人材の確保は、良好な保育に不可欠であり、妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 市内の保育所等に勤務を希望する学生を対象としており、適切である
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 市内の保育所等に勤務を希望する学生を対象としており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 保育士不足となり、十分な保育量の確保が困難となり、影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 保育士確保に有効な事業費で必要最小限の経費であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最低限の人件費であり、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 市内の保育所等に勤務を希望する学生を対象としており、公正公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																						
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																					
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					